

入札公告

条件付一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施するので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の6及び四国中央市契約規則(平成 16 年四国中央市規則第 50 号)第2条の規定に基づき公告する。

令和6年4月 23 日

四国中央市長 篠原 実

第1 入札に付する事項

- 1 工 事 名 土居文化会館空調設備改修工事
- 2 工 事 場 所 四国中央市土居町入野地内
- 3 工 事 概 要 土居文化会館(鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、地上2階建(一部3階建)、地下1階
建築面積 3,309.57m² 延床面積 6,798.46m²)
建築・機械・電気設備工事一式
- 4 工 事 期 間 契約日の翌日から令和7年2月 21 日まで
- 5 予 定 価 格 一金88,990,000円(消費税及び地方消費税を含む)
※上記の税抜き価格:一金80,900,000円
- 6 この工事は、低入札価格調査制度の対象工事とし、調査基準価格を設定する。ついては、第 10 に留意すること。
- 7 この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)の規定に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられている。

第2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件を全て満たしているものとする。

1	本市における建設工事入札参加資格要件	四国中央市建設工事請負業者の格付け及び選定基準に関する要綱(平成 21 年四国中央市告示第 126 号。以下「格付選定基準要綱」という。)第2条の規定により、「令和5・6年度建設工事等入札参加資格審査申請書」を提出し、本工事の公告の日の前日までに入札参加資格を有する者であること。
2	一般競争入札参加資格要件	地方自治法施行令第 167 条の4の規定に該当しない者であること。
3	指示及び営業の停止	建設業法(昭和 24 年法律第 100 号。以下「法」という。)第 28 条の規定により指示又は営業の停止を受けていない者であること。
4	本市入札参加資格停止措置	四国中央市建設工事等入札参加資格停止措置要綱(平成 16 年四国中央市告示第 35 号)又は四国中央市水道局建設工事等入札参加資格停止措置要綱(平成 19 年四国中央市告示第 120 号)の規定に基づく入札参加資格停止期間中にない者であること。
5	会社更生法及び民事再生法	会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。)であること。
6	事業所所在地	四国中央市内に本店を有する者であること。
7	建設業法の許可区分	法第3条第2項に規定する建設工事の種類のうち「建築工事業」の許可を受けていること。
8	本市の格付け	格付選定基準要綱の規定による令和5・6年度建設工事格付け結果通知の「建築

	等級	一式工事」の格付け等級が「A」であること。
9	本市における工事成績要件	入札期間の末日から起算した過去2年間において、四国中央市工事検査規程(平成16年四国中央市告示第33号)第13条及び四国中央市水道局工事検査規程(平成19年四国中央市告示第118号)第13条に規定する工事完成検査済証(以下これらを「工事完成検査済証」という。)記載の工事成績で「60点未満」の評定がなされていない者であること。
10	主任(監理)技術者等の配置条件	次に掲げる要件を全て満たす主任技術者又は監理技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、法第26条第3項の規定に該当しない場合は、この限りでない。また、法第26条第4項に規定する特例監理技術者の配置に当たり、監理技術者補佐を専任で配置できる場合は、監理技術者の専任は要しない。 (1) 法に定めるところにより、「建築工事業」の主任技術者又は監理技術者となり得る資格を有する者であること。 (2) 技術者の専任を要する場合は、開札の日の前日から起算して3月以上前から引き続き当該入札参加業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあつて、営業所の専任技術者でない者であること。

第3 契約条項を示す場所

契約条項は、四国中央市役所3階総務部契約検査課において閲覧に供する。

第4 設計図書の閲覧等に関する事項

設計図書の閲覧及び質疑応答については、次のとおりとする。

(1)	閲覧	【電子閲覧】 <u>公告の日から令和6年5月28日(火)午後5時までの間</u> 、えひめ電子入札共同システム(以下「電子入札システム」という。)に掲載する。 【冊子閲覧】 <u>公告の日から令和6年5月28日(火)までの午前9時から午後5時までの間</u> (閉庁日を除く。)、総務部契約検査課において1部を閲覧に供する。
(2)	質疑応答	設計図書に質問のある者は、 <u>令和6年5月17日(金)午後5時まで</u> (閉庁日を除く。)に、総務部契約検査課に持参又はファックス若しくは電子入札システムにより設計図書質疑応答書(様式4)を提出すること。なお、持参以外の方法で提出したときは、契約検査課まで送致の電話連絡を行うこと。 質問に対する回答は、質問者へは作成後、随時ファックス等で通知するほか、 <u>令和6年5月22日(水)から同月28日(火)までの午前9時から午後5時までの間</u> (閉庁日を除く。)、総務部契約検査課において閲覧に供するとともに、電子入札システムに掲載する。

第5 入札参加資格審査方法等に関する事項

- 1 審査の方法は、四国中央市一般競争入札実施要綱(平成19年四国中央市告示第150号)第4条第2号に規定する「事後審査型」によるものとし、開札執行後に、予定価格の制限の範囲内において最低価格で入札した者から入札価格の低い順に入札参加資格の要件を満たす一の者が確認できるまで行うものとする。

なお、開札執行後の入札参加資格審査は、正当な理由なく辞退することができない。

- 2 入札参加資格審査申請に必要な書類の配付場所

入札参加資格審査申請に必要な書類は、四国中央市総務部契約検査課において配付する。また、四国中央市公式ホームページのトップページ>組織でさがす>契約検査課>建設工事・業務について(契約係)>【工事・業務】一般競争入札・公募型指名競争入札公告のページ

<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshiki/9/3049.html> からも様式等をダウンロードできる。

第6 現場説明 : 実施しない。

第7 入札及び開札方法に関する事項

1 入札及び開札方法は、次のとおりとする。

(1)	四国中央市電子入札実施要綱(平成 28 年四国中央市告示第 96 号)に定める電子入札とする。
(2)	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
(3)	入札執行回数は1回とする。
(4)	開札への立会いは、入札参加者の自由参加とするが、開始時刻に遅れたときは、立ち会うことができない。
(5)	入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に違反する行為を行ってはならない。

2 電子入札による入札方法

(1)	入札期間	令和6年5月24日(金)午前9時から 令和6年5月28日(火)午後5時まで
(2)	提出方法	上記期間中に電子入札システムにより提出すること。
(3)	提出書類	ア 入札書
		イ 工事費内訳書(様式3)

第8 開札執行の日時及び場所

(1)	日時	令和6年5月29日(水)午前9時00分
(2)	場所	四国中央市役所3階入札室

第9 事後審査の方法

開札終了後、速やかに落札候補者に対して下記書類の提出依頼を行う。

1	事後審査書類提出期間	電子入札システム事後審査書類提出依頼から 令和6年5月30日(木)正午まで
2	提出方法	上記期間中に電子入札システムにより提出すること。
3	事後審査時提出書類	(1) 入札参加資格審査申請書(様式1)
		(2) 建設業許可通知書の写し
		(3) 経営事項審査結果総合評定値通知書の写し(直近のもの) ※審査基準日が入札の前1年7月以内のもののうち、直近のものに限る。
		(4) 現場代理人、主任(監理)技術者配置予定表(様式2)
		(5) 配置を予定している主任(監理)技術者等の建築工事に係る資格を証するものの写し
		(6) 配置を予定している監理技術者の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(履歴)の写し
		(7) 配置を予定している現場代理人及び主任(監理)技術者の健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者証の写し

		(8)	建設業の許可申請に当たり、国土交通大臣又は都道府県知事へ提出した建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)様式第八号(第三条関係)又は同規則様式第一号(第二条関係)別紙四の写し
		(9)	特例監理技術者を配置する場合は、次に掲げる監理技術者補佐の資格等を証するもの
	ア		「建築工事業」に関して、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者であることを証する免許等の写し
	イ		法第27条第1項の規定に基づく1級の技術検定のうち、「建築工事業」に対応する検定種目の第1次検定に係る合格証明書等の写し(法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者にあつては、不要)
	ウ		配置を予定している監理技術者補佐の健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者証の写し

第10 低入札価格調査制度に関する事項

1	本工事は、四国中央市低入札価格調査実施要綱(平成24年四国中央市告示第136号。以下「低入札要綱」という。)の規定に基づく低入札価格調査制度の対象工事であるため、入札価格が調査基準価格から消費税及び地方消費税に相当する額を控除して得た額を下回る場合は、落札の決定を保留し、その入札金額で当該工事の適正な履行が可能かどうかを調査したうえで、落札決定を行う。
2	入札時において低入札要綱第4条第2号に規定する「工事費内訳書」の提出を求める。工事費内訳書は、本公告の(様式3)により作成するものとし、その合計額(工事価格計)と入札書の記載金額(税抜き)が一致していない場合は、失格として取り扱うので、十分に検算及び精査しておくこと。
3	工事完成検査済証に記載の工事成績において、「65点未満」の評定がなされた入札参加者で、その交付の日から本公告の日まで1年未満の者が調査基準価格を下回る入札を行った場合は、低入札価格調査を行わず、その者は、失格とする。
4	前記1による入札価格が調査基準価格から消費税及び地方消費税に相当する額を控除して得た額を下回る場合は、速やかに調査を実施し、落札者を決定する必要があることから、前記3に該当せず、そのうえ一次調査の結果により全ての項目が失格判断基準以上であった場合は、二次調査を実施するに当たり、期限を付して入札価格詳細設計書及び低入札要綱第9条第1項に規定する二次調査資料(それぞれ2部)の提出を求めるので、関係書類(見積書等)を併せて準備しておくこと。なお、提出された書類等は、返却しない。
5	本工事については、低入札要綱に定めるもののほか、別紙1「土居文化会館空調設備改修工事低入札調査基準価格の算定方法等について」により取り扱うものとする。

第11 入札保証金及び契約保証金に関する事項

1	入札保証金は、免除する。
2	契約保証金
(1)	契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、低入札価格調査を受けた者は、契約金額の100分の30以上を納付するものとする。
(2)	金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
(3)	履行保証保険契約の締結を行い、又は公共工事履行保証証券による保証を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。

第 12 契約書作成の要否 要

契約は、落札決定後3日以内(閉庁日を除く。)に締結する予定であるので、契約保証等について事前に準備しておくこと。

第 13 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

(1)	第2で定める入札参加資格を有しない者が行った入札及び入札参加資格申請に必要な書類について虚偽の記載をした者が行った入札
(2)	その他入札に関する条件に違反した入札

第 14 契約の成立要件に関する事項

(1)	落札者の決定後、請負契約の締結までの間において、当該落札者が第2で定める要件のいずれかを満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。
(2)	落札者の決定後、請負契約の締結までの間において、当該落札者が入札参加資格停止措置を受けた場合には、当該落札者の落札決定を取り消すものとする。

第 15 請負代金の支払方法に関する事項

前金払(請負金額の4割以内)及び中間前金払(請負金額の2割以内)の適用あり。ただし、低入札価格調査を受けた者は、中間前金払の適用はない。

第 16 その他

1 この公告に定めのない事項については、四国中央市契約規則、四国中央市電子入札実施要綱、四国中央市建設工事等入札者心得(平成23年四国中央市告示第39号)及び四国中央市一般競争入札実施要綱に定めるところによる。

2 この入札に係る問合せ先

〒799-0497

四国中央市三島宮川4丁目6番55号

四国中央市役所 総務部契約検査課 契約係

電話番号 0896-28-6008

FAX 番号 0896-28-6173

e-mail nyusatsushitsugi@city.shikokuchuo.ehime.jp